

# 山梨県支部だより

## 三井克也

### はじめに

今年、山梨県透析医会の会長に就任しました三井克也と申します。災害対策に大変ご尽力されました前会長である鈴木斐庫人先生のアトを継ぎ、山梨県透析施設の災害対策のさらなる整備に力を注いでいく所存であります。山梨県支部の現況につきまして報告させていただきます。

### 1 支部の概要

山梨県は四方を山に囲まれた自然豊かな県です。空気がきれいで、水が美味しく、ぶどうや桃などの果物も豊富です。夏はたいへん暑くなりますが、大雨や台風などの自然災害もほとんどなく、たいへん住みやすい県だと言えます。

県内にある透析施設は33施設で、ここ数年間は変化がありません。患者数は約2,200人で、山梨県は糖尿病腎症から透析導入になるケースが多く、糖尿病性腎症が透析導入原因の1位になったのが、全国統計より6年早い1992年でした。また2012年の厚生労働省の調査によると、山梨県の女性は全国一歩かないという結果でした。山梨県は交通網が未発達で、移動手段はもっぱら乗用車になります。つまり運動不足が糖尿病患者の多い大きな原因ではないかと言われています。さらに食塩摂取量が男女共に多く、常にランキングの上位にあります。そのようなことから、山梨県は腎臓病予備軍が多い県であると言えると思います。

### 2 学術活動

年に1回、7月に山梨県透析医会総会を開催し、その後、学術講演会を開催しています。山梨県内の透析に携わる医師、看護師、臨床工学技士などが毎回100人前後集まり、外部より講師をお招きして行われます。学術講演の内容は災害対策や血液透析患者の合併症など多岐にわたります。

### 3 災害対策

前会長の鈴木斐庫人先生のご尽力により、県内すべての透析施設に衛星携帯電話の配備が完了しました。それを使用して、毎年9月1日に全施設で大規模災害を想定した防災訓練を行っています。県内を四つのエリアに分け、各エリアに拠点病院を設け、そこに各施設から、施設の損壊状況、透析施行の可否、必要物品、患者輸送の必要性などの情報を伝達し、拠点病院がまとめた情報を基幹病院である山梨県立中央病院に集約するという手順で行っています。現在は電話を使って口頭で情報伝達を行っていますが、様々な問題点があるため、将来的には災害時には衛星回線を使ったデータ通信で情報のやり取りを行うことを予定し、現在ワーキンググループで検討を行っています。また今後の課題として、ブロック数を増やして1グループの数を減らし、災害時には各拠点病院が核となって対応に当たることを検討しています。

山梨県には、フォッサマグナの西端である糸魚川静岡構造線が甲府盆地の西を走っています。糸魚川静岡

構造線断層帯において、今後、数百年以内にM8程度の直下型大地震が発生する可能性が高いと評価されています。また、山梨県内に被害を及ぼす可能性のある海溝型地震には、主に相模、駿河、南海トラフ沿いで発生する海溝型巨大地震があります。県内の14市町村が、「首都直下地震緊急対策区域」に指定されています。さらに県内の25市町が、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されています。加えて、近年、富士山の噴火も危ぶまれています。このように、山梨県は大規模災害に対する備えが喫緊の課題であると言えます。

そんな折、2014年2月に、山梨県内は過去に経験したことのない大雪に見舞われました。2月14日の木曜日から降り始め、16日の土曜日には甲府で114cm、河口湖で143cmの積雪で、観測史上最高の積雪量となりました。道路が雪で埋め尽くされ、車の通行ができず、除雪作業も進まず、ほとんどの施設で土曜日の透析を中止し、翌日曜日に土曜日分の透析を行いました。除雪機による主要道路の除雪作業は遅れ、その間、透析施設への来院が困難を極め、各透析施設とも、診療時間の延長を余儀なくされました。山間部に住む患者が自衛隊に救助を要請し、ヘリコプターで甲府市内の病院に搬送されるというケースもありました

し、不幸にも通院途中の車内で亡くなった患者もいました。また県外からの物流がストップし、スーパーから生鮮食品があつという間になりました。完全に陸の孤島と化し、この状態があと数日続いていたら、透析液などの医薬品が不足する事態に陥ったかもしれません。

県内に住みながら、通院上の問題で県外透析施設で透析を受けている患者もいます。県北部は長野県、県東部は東京都や神奈川県、そして県南部は静岡県の透析施設に通っています。この患者たちが、大雪で交通が遮断され、県内の透析施設で透析を行わざるをえない状況になり、県東部の透析施設ではこの患者たちを受け入れることとなり、大変混乱をきたしたという話も聞きました。このように、県内施設で透析を行っていない透析患者数の把握を行うことも今後の課題と考えています。

山梨県は自然災害がほとんどない、たいへん住みやすいところですが、このような大雪に対する備えはまったくと言ってよいほどなされていませんでした。しかし、これがきっかけとなり防災意識が高まったことは事実です。今後想定されている大地震などの大規模災害に対する備えのために、今後、山梨県の担当者との話し合いの場を設けることも予定しています。